

2025年10月期 決算補足説明資料 (事業計画及び成長可能性に関する事項)



イトロ

東証グロース 6049
2025年12月

※ 本資料に含まれる数値、指標は、当社の経営成績及び財政状態に関して、適切な理解を促進することを目的として開示しており、すべての数値、指標が監査法人による監査又はレビューの対象ではない点にご留意ください。

2025年10月期 業績概要

- ・ 売上高はほぼ計画通りの36億6,900万円で着地
EBITDA、営業利益、経常利益、当期純利益は計画を超え好調に推移

(単位：百万円)

	2024年10月期 実績	2025年10月期 実績	2025年10月期 計画	計画比	YoY
売上高	3,949	3,669	3,700- 4,000	91.7- 99.1%	-7.1%
EBITDA	-49	474	450	+5.3%	+523
営業利益	-196	260	250	+4.0%	+456
経常利益	-145	362	330	+9.7%	+507
当期純利益	37	169	143	+18.2%	+356.8%

※ EBITDA：営業利益＋減価償却費（有形＋無形固定資産）＋のれん償却額＋株式報酬費用

2025年10月期 振り返り

The logo for 'Joshi Navi' (塾ナビ) features the characters '塾' (Joshi) in red and 'ナビ' (Navi) in black.

- ・売上高、営業利益ともに計画通り推移
- ・学習塾業界における広告単価の高騰は引き続き継続

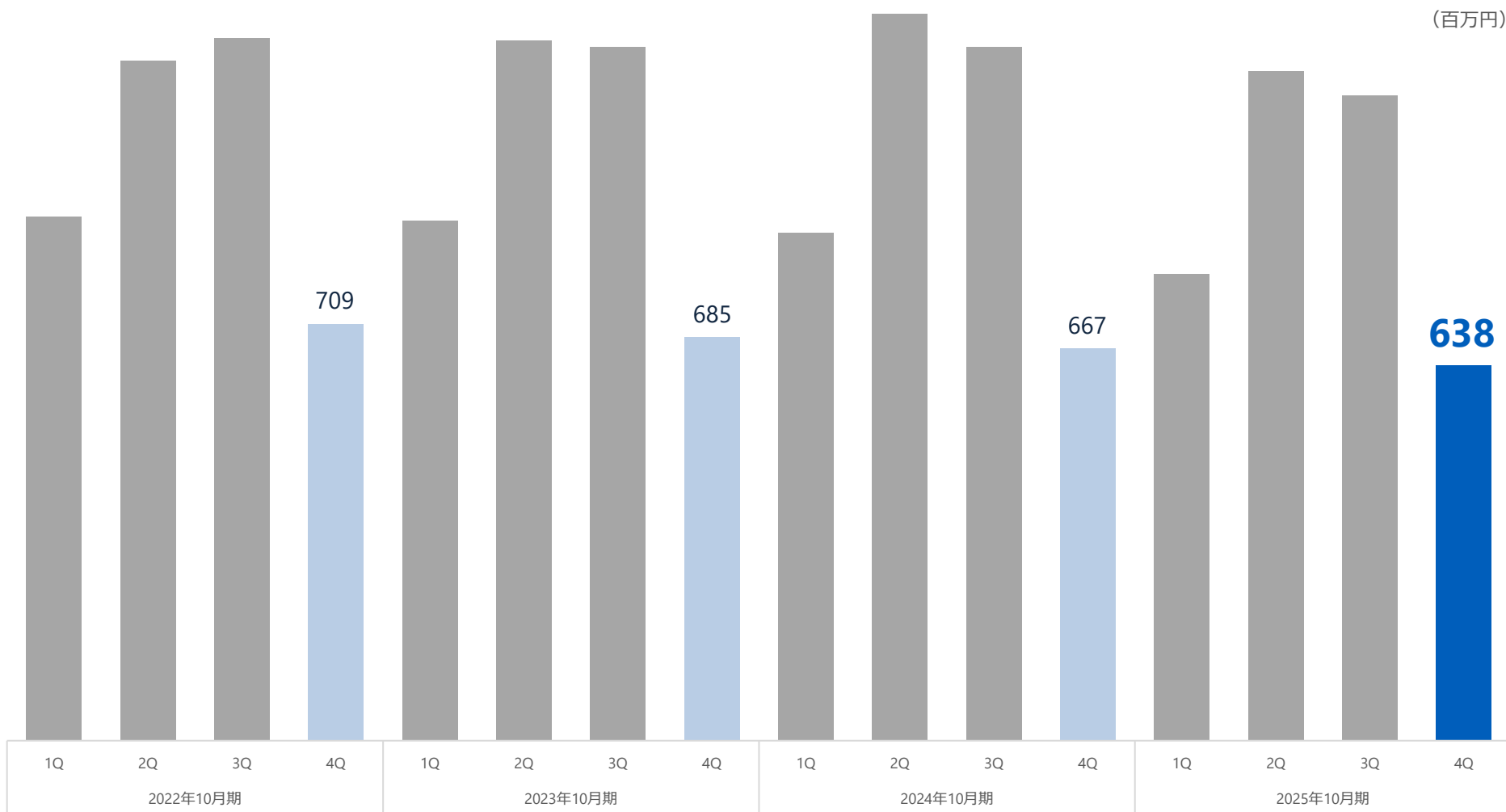
The logo for 'Kodomo Booster' (コドモブースター) features a pink pig icon and the text 'コドモブースター' in blue.

- ・広告単価が高騰傾向のため、効率的に広告宣伝を運用
- ・売上高は計画に対して若干未達であったものの
営業利益は計画通り推移

The logo for 'Minnana no Gakko Jijou' (みんなの学校情報) features a green icon with a magnifying glass and the text 'みんなの学校情報' in green.

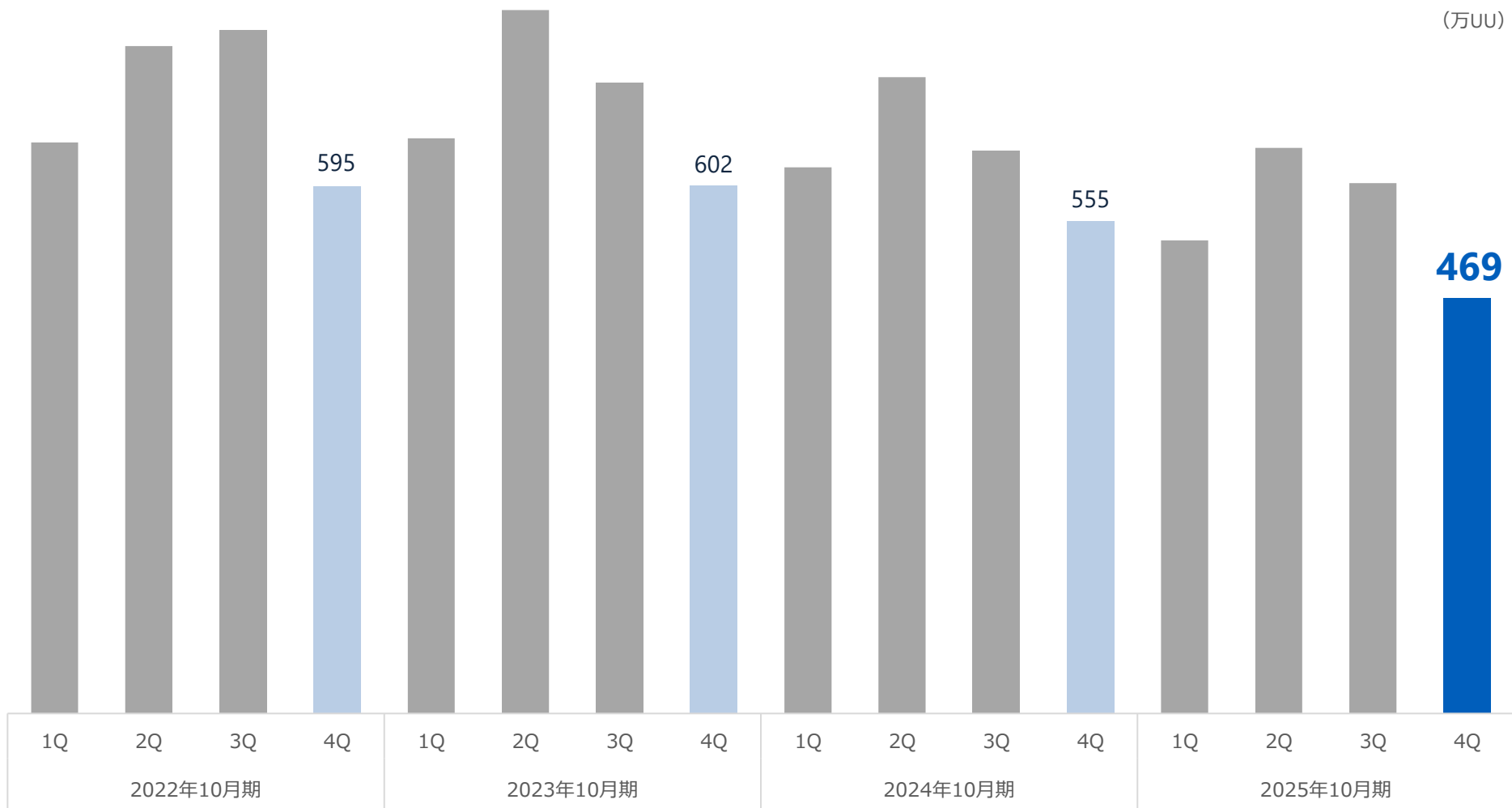
- ・広告単価が高騰傾向のため、効率的に広告宣伝を運用
- ・掲載学校数、予算獲得は順調に推移

- ・ 第4四半期全社売上高は6億3,800万円
- ・ 前年同期と比較し微減しているものの、計画の範囲内で進捗



・主要教育メディアサービスのユーザー数は469万UUで推移

※ 2023 年 10 月期第 3 四半期の資料より注力領域のメディア（『塾ナビ』『コドモブースター』『みんなの専門学校情報』）におけるユーザー数に限定しております



2026年10月期 計画

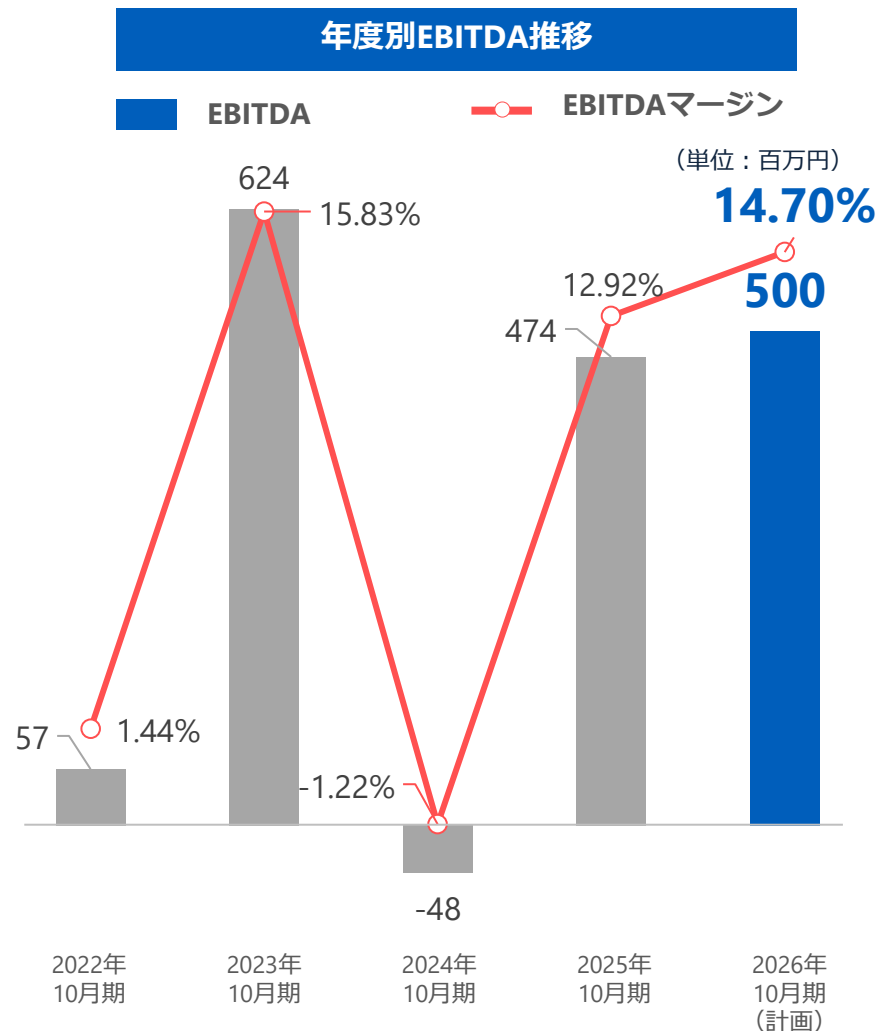
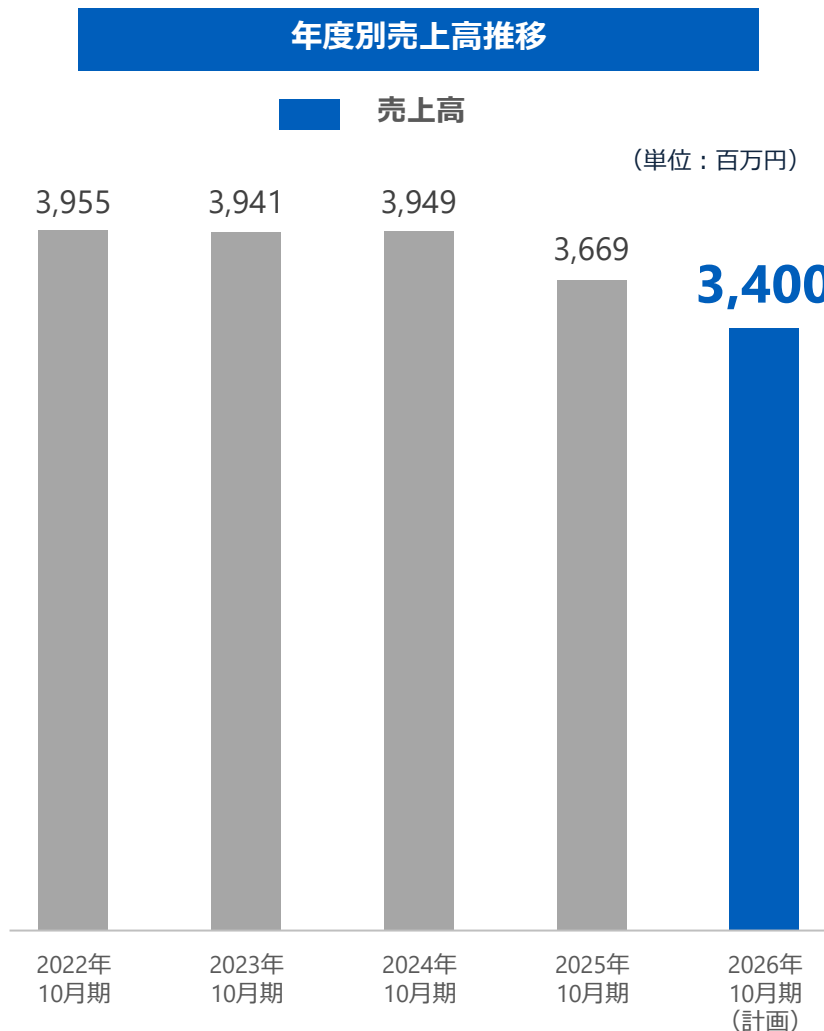
・ 広告単価の高騰が継続していることより、投資効率を最適化し安定した利益確保を目指す

(単位：百万円)

	2025年10月期 実績	2026年10月期 計画	YoY
売上高	3,669	3,000～3,400	-18.2～-7.3%
EBITDA※	474	500	+5.5%
営業利益	260	400	+53.8%
経常利益	362	480	+32.6%
当期純利益	169	310	+83.4%

※ EBITDA：営業利益＋減価償却費（有形＋無形固定資産）＋のれん償却額＋株式報酬費用

- ・ 投資効率を最適化することで、安定した利益を確保



2026年10月期 方針/計画

The logo for 'Joshi Navi' (塾ナビ) features the characters '塾' (Joshi) in red and 'ナビ' (Navi) in black.

- ・学習塾業界における広告単価の高騰は引き続き継続することを前提とし、投資効率の最適化を目指す

The logo for 'Kodomo Booster' (コドモブースター) features a pink pig icon and the text 'コドモブースター' in blue.

- ・効率的な広告運用及び新商品の販売等により営業利益拡大を目指す

The logo for 'Minnano no Gakko Jijou' (みんなの学校情報) features a green box icon and the text 'みんなの学校情報' in green.

- ・資料請求数、オープンキャンパス予約数を伸ばしつつ効率的な広告運用により営業利益拡大を目指す

APPENDIX

事業概要及び ビジネスモデル

ミッション

すべての人に、人生を豊かにする教育を

ビジョン

すべての人が、

一人ひとりにあった教育を選択できる
「教育選びのインフラ」をつくる

『塾ナビ』や『コードモブースター』、『みんなの学校情報』等の教育領域特化型メディアを運営

塾ナビ

領域
No.1

※1

全国の幼児、小学生、中学生、高校生の本人及び保護者の方々が、目的にあった学習塾や予備校を簡単に検索比較できるポータルサイト
掲載教室数110,000教室以上、口コミ掲載数23万件以上



コードモブースター

領域
No.1

※2

全国の英会話、水泳、ピアノ教室、プログラミング教室など、乳幼児～小学生向けの習い事教室を比較検索・体験申し込みできる国内最大級のポータルサイト
掲載教室数180,000教室以上、口コミ掲載数35万件以上

全国学校選び口コミサイト
みんなの学校情報

領域
No.1

※3

全国の保育園、幼稚園、小学校、中学校、高校、専門学校、大学等の学校選びに役立つ情報を総合的に得ることのできるポータルサイト
掲載学校数85,000校以上、口コミ掲載数75万件以上



※ 上記画像は全てサイトイメージであり、数値はいずれも2025年10月末時点の数値 ※ 上記「No.1」表記は、各調査における「利用者数1位」を指します

※ 1 2025年版塾・予備校検索サイトの利用に関する市場実態調査（日本ナンバーワン調査総研合同会社利用）

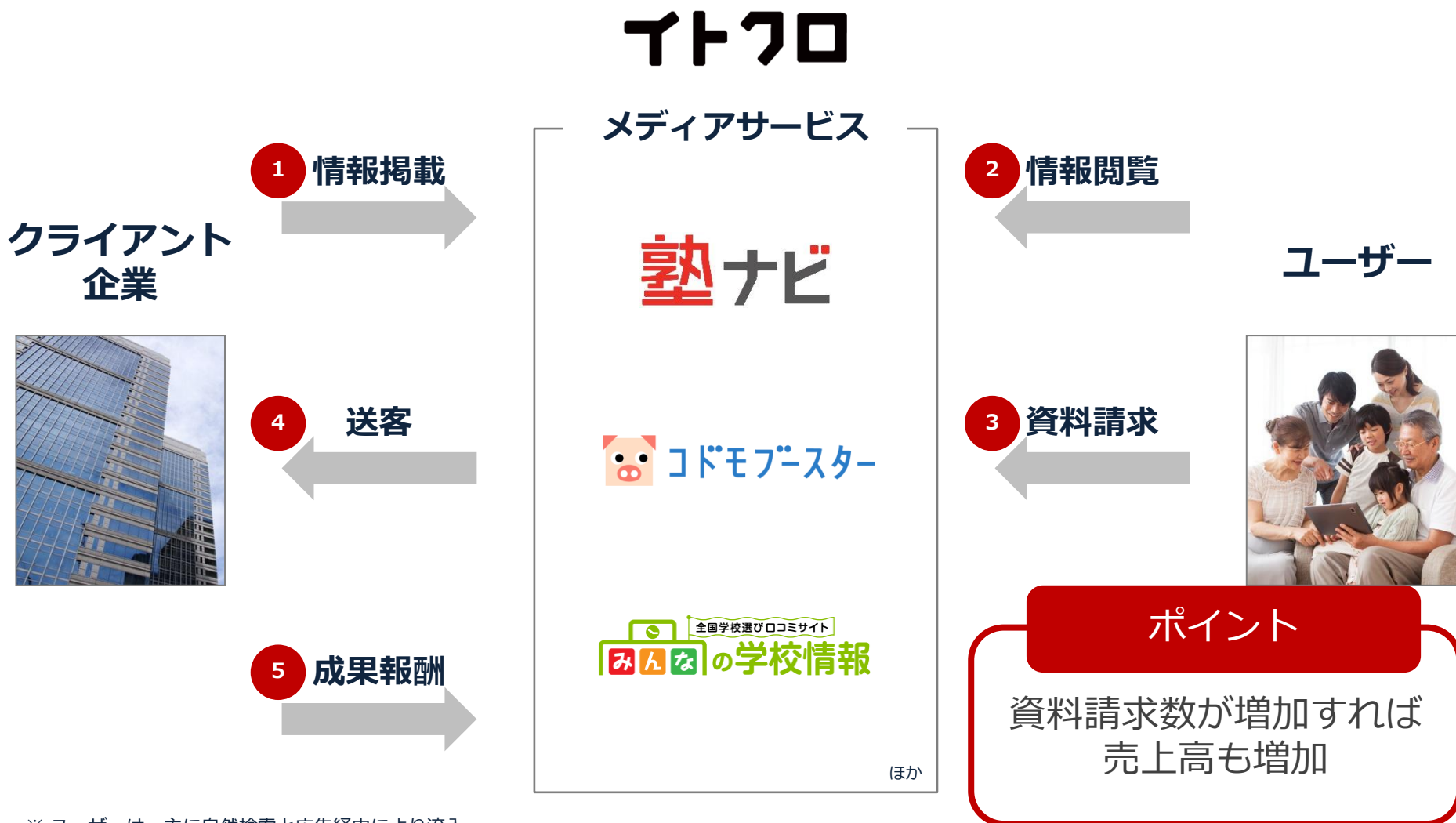
2025年2月 株式会社イトクロが日本ナンバーワン調査総研合同会社のモニターを利用し、インターネット上で調査を実施

Q12.「塾・予備校選びの際に最も利用（閲覧）したサイト」を1つお答えください。より

※ 2 子供の習い事検索サイトの利用に関する市場実態把握調査 実査委託先：株式会社セレス（2025年3月） 調査対象：0歳～15歳までの子供を持つ20代～40代の母親

※ 3 検索サイトNo.1調査「みんなの学校情報」 実査委託先：ステラアソシエ株式会社（2025年9月） 調査対象：中学生（保護者のみ）、高校生・大学生・専門学生（本人及び保護者）

ユーザーへクライアント企業の詳細情報等を提供し、閲覧したユーザーがクライアント企業へ資料請求をした際にクライアント企業より成果報酬を收受



※ ユーザーは、主に自然検索と広告経由により流入
広告経由の流入においては、リスティング広告（検索連動型広告、ディスプレイ広告）を中心とする広告宣伝費が発生

メディアへGoogle Adsenseなどの広告を掲載し、訪れたユーザーがクリックすることで報酬を収受（みんなの学校情報などで実施）



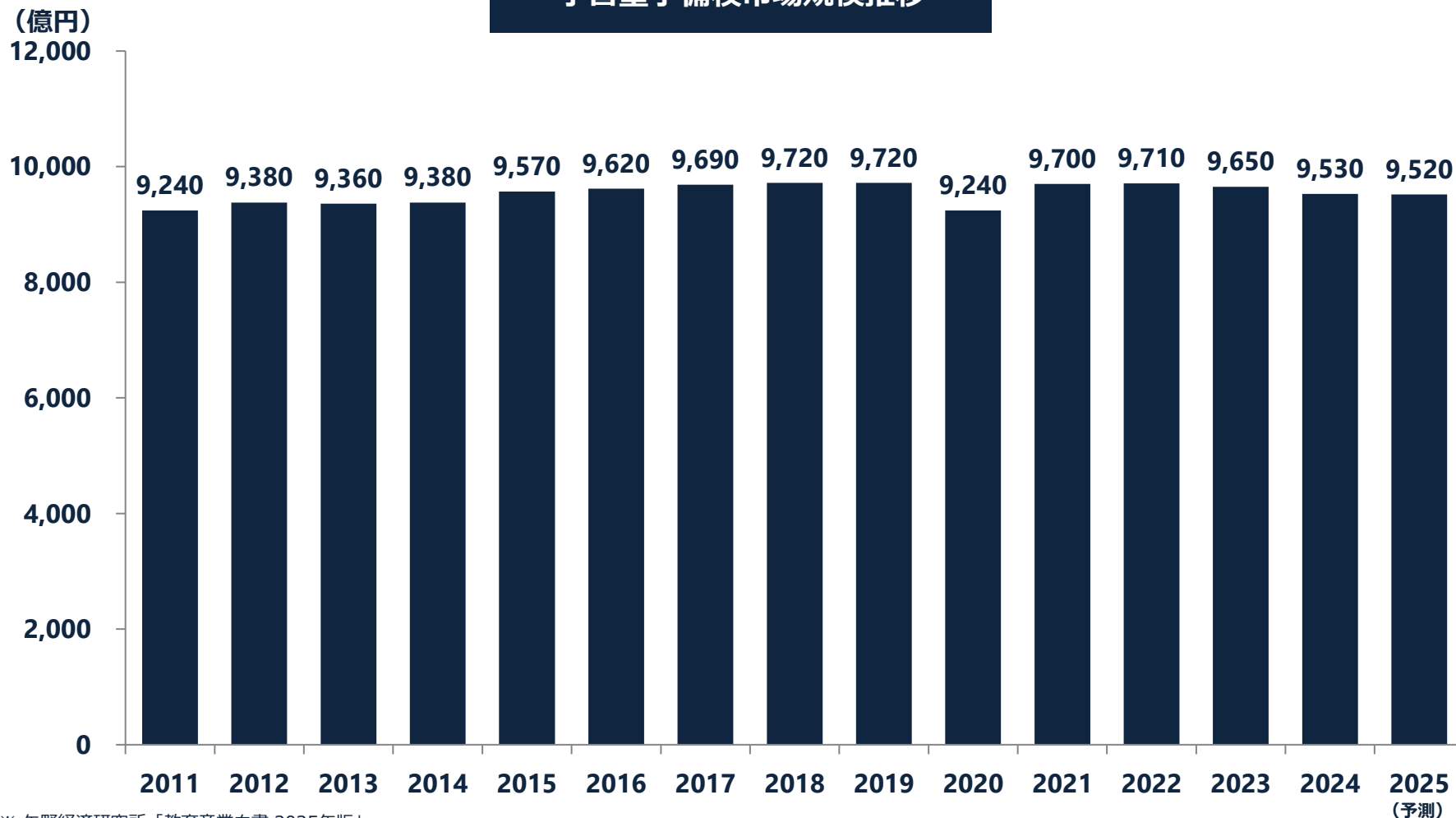
ポイント

PVが増加すれば
売上高も増加

市場環境

学習塾予備校領域の市場規模は少子化の影響を受けながらも、横ばいで推移

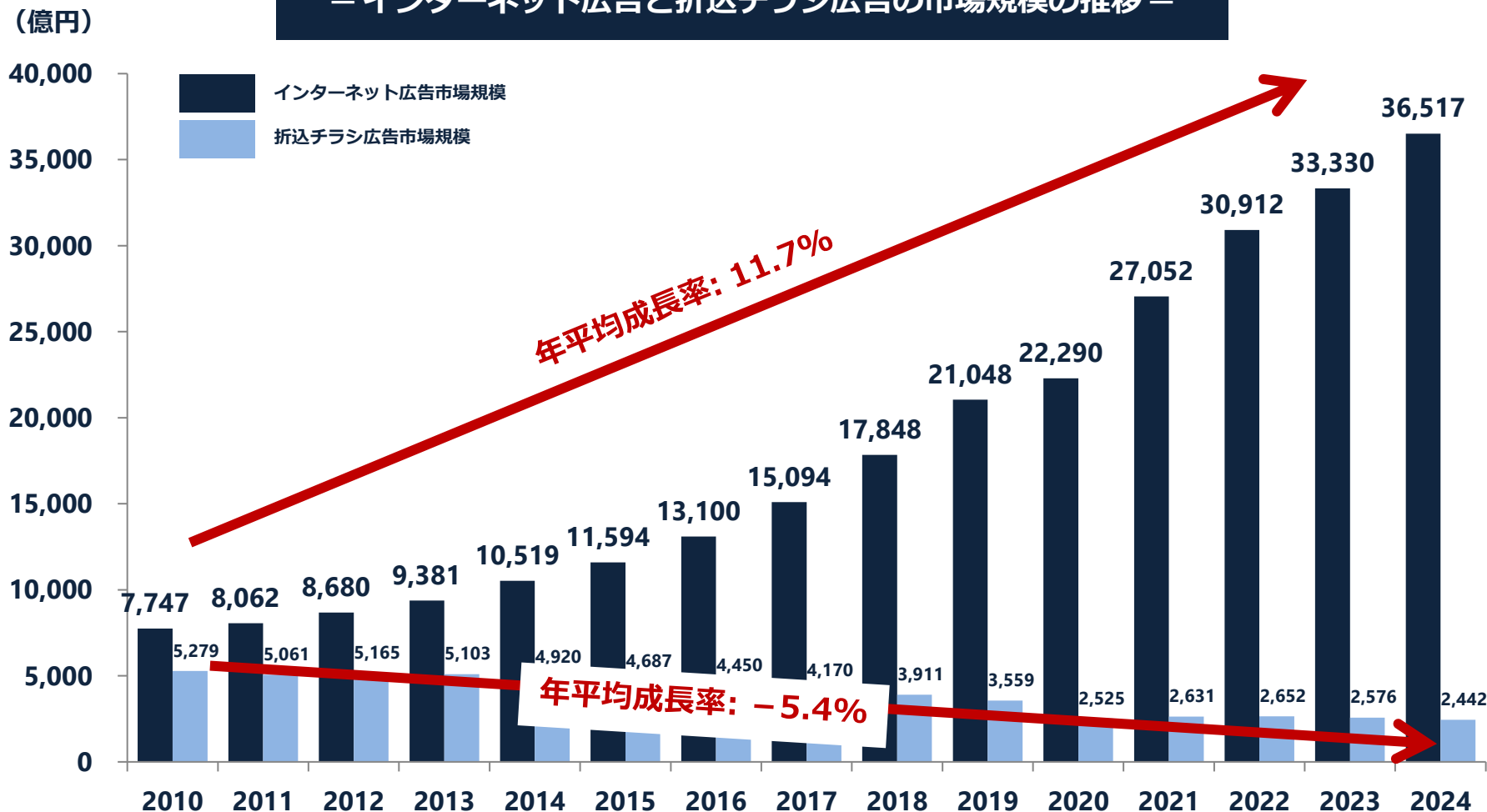
— 学習塾予備校市場規模推移 —



※ 矢野経済研究所「教育産業白書 2025年版」

チラシやイベントにおける広告予算の、インターネット広告への移行の加速等を背景に
インターネット広告市場が拡大

－ インターネット広告と折込チラシ広告の市場規模の推移 －



競争力の源泉

1 口コミストックモデル

- ・ 圧倒的な口コミの質と量
- ・ 長年培った口コミ運用のノウハウ

2 多数のユーザーからの支持

- ・ 質の高い口コミを大量に保有し、多数のユーザーに支持されることで、クライアント企業への多数の送客を実現

3 成果報酬型課金システム

- ・ 成果報酬型課金システムが、クライアント企業の広告出稿の最適化を実現し、クライアント企業との長期的なwin-win関係を実現

- ・ 塾ナビ23万件以上、コドモブースター35万件以上をはじめとした圧倒的な量の口コミを掲載
- ・ 当社独自のガイドラインに則って原則全ての口コミに審査を行うことでユーザーの求める中立的で優良な口コミコンテンツを掲載

口コミ掲載数

塾ナビ

23万 件以上



コドモブースター

35万 件以上



75万 件以上

主要教育メディアサービスにおいて、月間ユーザー数は630万人超※1

塾ナビ

領域
No.1

※2

全国の幼児、小学生、中学生、高校生の本人及び保護者の方々が、目的にあった学習塾や予備校を簡単に検索比較できるポータルサイト
掲載教室数110,000教室以上、口コミ掲載数23万件以上



コードモブスター

領域
No.1

※3

全国の英会話、水泳、ピアノ教室、プログラミング教室など、乳幼児～小学生向けの習い事教室を比較検索・体験申し込みできる国内最大級のポータルサイト
掲載教室数180,000教室以上、口コミ掲載数35万件以上

全国学校選び口コミサイト
みんなの学校情報

領域
No.1

※4

全国の保育園、幼稚園、小学校、中学校、高校、専門学校、大学等の学校選びに役立つ情報を総合的に得ることのできるポータルサイト
掲載学校数85,000校以上、口コミ掲載数75万件以上



※ 上記画像は全てサイトイメージであり、掲載教室数・掲載学校数・口コミ数はいずれも2025年10月末時点の数値 ※ 上記「No.1」表記は、各調査における「利用者数1位」を指します

※1 2025年10月期第2四半期における、注力領域のメディア（『塾ナビ』『コードモブスター』『みんなの専門学校情報』）を合算した月間ユーザー数の平均数値

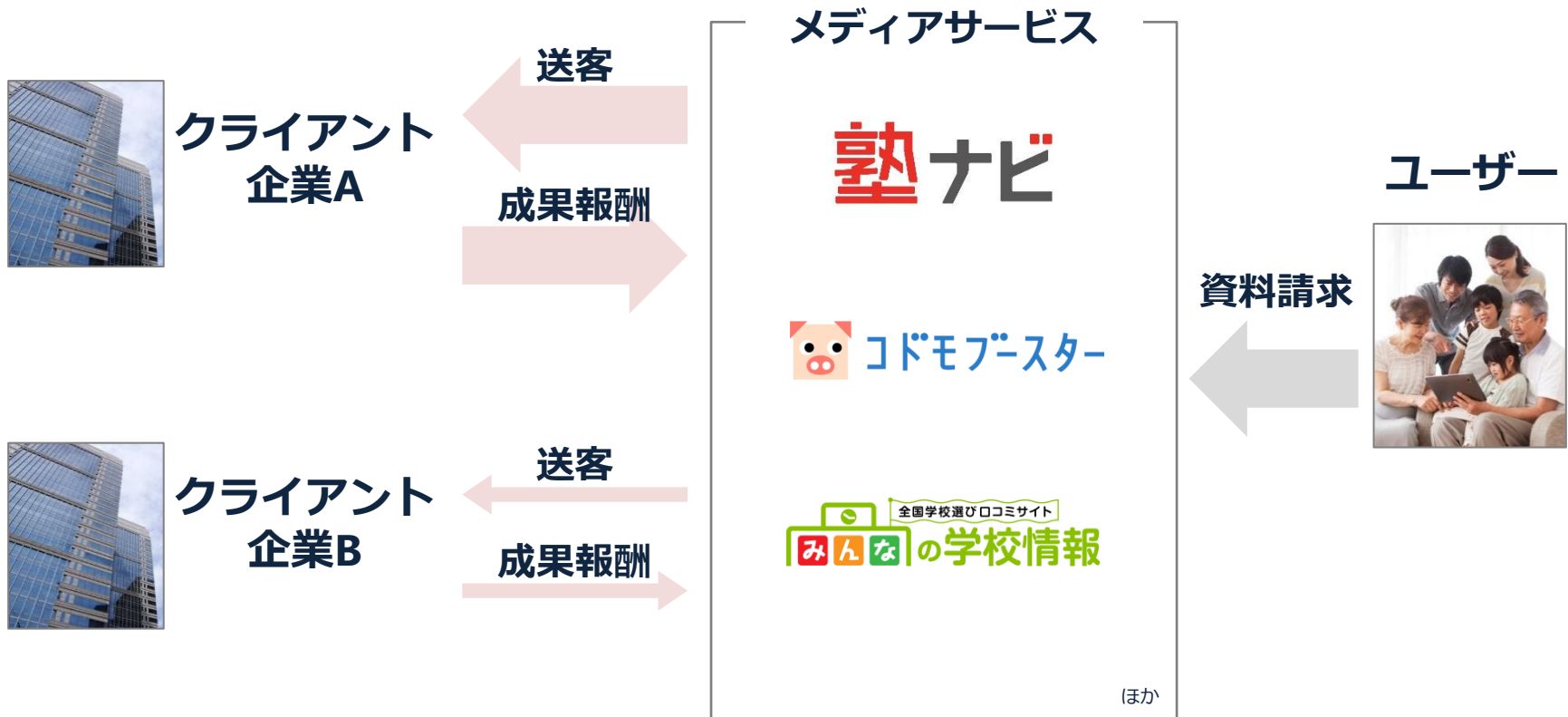
※2 2025年版塾・予備校検索サイトの利用に関する市場実態調査（日本ナンバーワン調査総研合同会社利用）

※3 2025年2月 株式会社イトフロが日本ナンバーワン調査総研合同会社のモニターを利用し、インターネット上で調査を実施
Q12.「塾・予備校選びの際に最も利用（閲覧）したサイト」を1つお答えください。より

※4 子供の習い事検索サイトの利用に関する市場実態把握調査 実査委託先：株式会社セレス（2025年3月） 調査対象：0歳～15歳までの子供を持つ20代～40代の母親

※5 検索サイトNo.1調査「みんなの学校情報」 実査委託先：ステラアソシエ株式会社（2025年9月） 調査対象：中学生（保護者のみ）、高校生・大学生・専門学生（本人及び保護者）

- ・ ユーザーがクライアント企業へ問い合わせや資料請求等を行い、その件数に応じて報酬をいただく成果報酬型課金システム
- ・ クライアント企業にとって効果が明確で高い費用対効果を実現



サステナビリティ 関連情報

ミッション

すべての人に、人生を豊かにする教育を

ビジョン

すべての人が

一人ひとりにあった教育を選択できる
「教育選びのインフラ」をつくる

ビジョン

すべての人が、一人ひとりにあった教育を選択できる 「教育選びのインフラ」をつくる

自分や自分の子どもが受ける教育を、十分な情報がない中で選択する
それがこれまでの当たり前でした

イトクロは、口コミをはじめとしたユーザーにとって価値ある情報を集め
分かりやすく整理し、メディアを用いてユーザーへ提供することで
より一人ひとりにあった教育を選択できるようにします

そうして「教育選びのインフラ」を整え、すべての人が十分な情報の中から
教育を選択できることを当たり前にします

この「教育選びのインフラ」を通じて
すべての人が一人ひとりの個性や特性にあった教育と出会い
より豊かな人生を送ることのできる社会を実現します

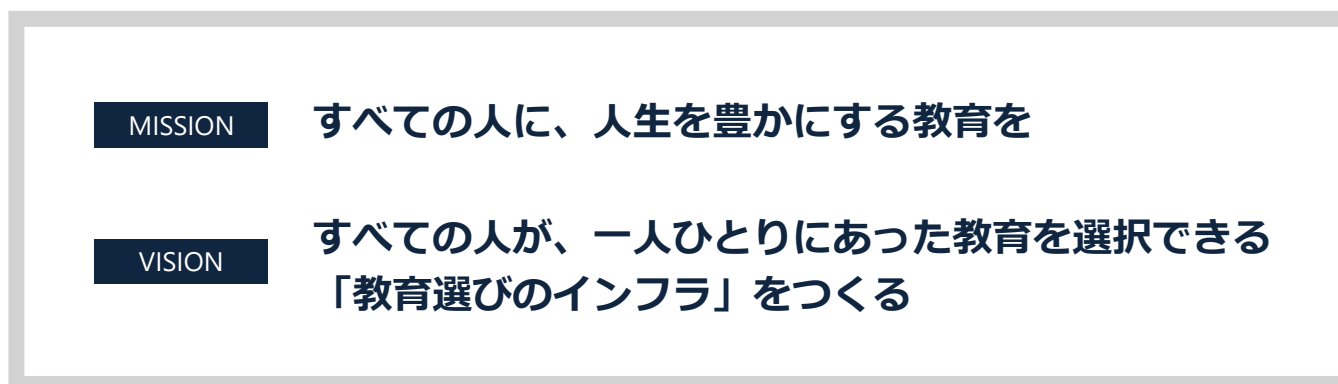
当社は「すべての人に、人生を豊かにする教育を」をミッションに
月間ユーザー数1,000万※を超える教育メディアを展開しております

そして、当社の事業における社会的インパクトと経済的リターンは本質的に一致しており
当社の教育メディアの拡大によって、より多くの人々が教育への公平なアクセスを得られることが可能となり
SDGs目標4「質の高い教育を みんなに」をはじめとした様々なSDGsの達成に貢献することができます

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



当社は、事業を通じた社会課題の解決により、事業機会の拡大を目指すと同時に
企業経営のプロセスにおいてESGの視点を重視し、リスクの適切な管理・最小化を図ることで
当社の持続可能性と企業価値の最大化を目指します



当社は、2021年に策定した5つのマテリアリティ（重要な課題）に基づいた取組を継続して実施しております※

今後もサステナビリティ課題への取組に関する監督機関である取締役会のもと項目の見直しを定期的に行う予定です

マテリアリティ	達成を目指すSDGs	ESG該当項目
① 教育選びにおける情報の非対称性の解消	  	Social - 社会 -
② 「長く一緒に働ける会社」に向けた取組	   	Social - 社会 -
③ プライバシー管理・データセキュリティの強化	 	Social - 社会 -
④ 事業活動を通じた気候変動・環境問題への対策	  	Environment - 環境 -
⑤ ガバナンス・リスク管理の強化	 	Governance - ガバナンス -

※ ESG情報開示実践ハンドブックやSASBスタンダード等を参考に作成し、取締役会にて妥当性及び重要性に関する評価・検討を経て策定しております

達成を目指すSDGs	<div>4 質の高い教育をみんなに</div> <div>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>	ESG該当項目	Social - 社会 -
マテリアリティ (重要な課題)	教育選びにおける情報の非対称性の解消		

1) 国内最大級の教育メディアを通じて、より多くの人々が、あらゆるレベルの教育への公平なアクセスを得られるよう、貢献してまいります

- 塾・予備校※1、習い事※2、高校・大学・専門学校※3、家庭教師※4、医学部予備校※5と、各教育領域特化型メディアにおいて利用者数国内No.1
- 当社教育メディアサービスの月間ユーザー数は1,000万超※6
- 今後も複数の教育領域において事業展開を検討しており、ミッション「すべての人に、人生を豊かにする教育を」の達成に向けて、ユーザーの求めるサービス作りを続けてまいります

2) 主な事業である教育メディアを通じて、ユーザーの求める中立的な優良コンテンツの提供に努めることで、教育選びにおける情報の非対称性の解消に貢献してまいります

- ユーザーから投稿される口コミに対し、当社独自のガイドラインに則ったシステム等を通して、全てに審査を行っており、違法・不適切な表現を含む口コミが掲載されないよう最大限努めております
- 当社独自のチェックシステムを開発・使用する等、より精度高く不適切な書き込みを抽出するとともに、適宜システムの改善にも努めております
- 不適切な書き込みを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合においても、外部の各種専門家の協力のもと適時かつ適切に対応することで、影響の極小化に努めております

※1 2025年版塾・予備校検索サイトの利用に関する市場実態調査（日本ナンバーワン調査総研合同会社利用）
2025年2月 株式会社イトクロが日本ナンバーワン調査総研合同会社のモニターを利用し、インターネット上で調査を実施
Q12.「塾・予備校選びの際に最も利用（閲覧）したサイト」を1つお答えください。より
※2 子供の習い事検索サイトの利用に関する市場実態把握調査 実査委託先：株式会社セレス（2025年3月）

※3 検索サイトNo.1調査「みんなの学校情報」 実査委託先：ステラアソシエ株式会社（2025年9月）
※4 家庭教師 検索サイトNo.1調査 実査委託先：日本ナンバーワン調査総研合同会社（2025年2月）
※5 医学部予備校検索サイト掲載予備校数調査 自社調べ（2024年7月）
※6 2025年10月期第2四半期における、当社教育メディアの月間ユーザー数の平均数値

達成を目指すSDGs	3 すべての人に健康と福祉を	5 ジェンダー平等を 実現しよう	8 働きがいも 経済成長も	10 人や国の不平等 をなくそう	ESG該当項目	Social - 社会 -
マテリアリティ (重要な課題)	「長く一緒に働ける会社」に向けた取組					

1) 2015年より「長く一緒に働ける会社」をスローガンに、充実した福利厚生制度を構築することで、子育て世代をはじめとする多様な職員が、性別や人種の区別なく働きやすい職場環境づくりに努めており、今後も継続してまいります

家賃補助制度



育児短時間勤務制度



子育てサポート制度



特別休暇制度



従業員持株会制度



社員面談制度



休職制度



ジョブリターン制度



慶事列席支援制度



クラブ活動支援制度



慶弔金および
見舞金制度



社内懇親会費用
補助制度



ホットライン制度



単身赴任者帰省
手当支給制度



転勤に関する
費用補助制度



社員貸付金制度



達成を目指すSDGs	3 すべての人に健康と福祉を	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も	10 人や国の不平等をなくそう	ESG該当項目	Social - 社会 -
マテリアリティ (重要な課題)	「長く一緒に働ける会社」に向けた取組					

2) 従業員がパフォーマンスを最大限に発揮できるよう、適宜外部ツール等の活用も交え従業員の能力開発・環境づくりに非常に力を入れております

- 当社の特徴は、小規模組織、幅広い裁量、経営陣との距離の近さ、自身で考えて行動できるようになる育成風土です
- そうした特徴のある組織を維持成長させるために、できるだけ「個々人の能力や可能性にあわせて組織の形を変える」体制をとっております
- 外部の組織診断ツールや、他社が提供する研修機会（ハラスメント研修、メンタルヘルス研修）を積極的に活用し、従業員のストレスマネジメントやモチベーション管理にも積極的に努めており、今後も継続してまいります

3) リンクアンドモチベーション社が毎年発表する「ベストモチベーションカンパニーアワード」や、オープンワーク社が発表する「働きがいのある企業」で、上位入賞しております

達成を目指すSDGs	<div> <div>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</div> <div>12 つくる責任 つかう責任</div> </div>	ESG該当項目	Social - 社会 -
マテリアリティ (重要な課題)	プライバシー管理・データセキュリティの強化		

1) プライバシーマークの取得をはじめ、お客様の個人情報保護に積極的に取り組み関連する法律、法令、ガイドラインの遵守に努めており、今後も継続してまいります

- 2007年より「プライバシーマーク」を認証取得し、本資料提出日現在においてこれを継続しております
- 個人情報保護規程及び情報管理規程を制定し、個人情報を厳格に管理するとともに、全従業員を対象として社内教育を徹底しており、今後も継続してまいります

2) システム障害やインターネット接続環境の不具合への対応、データセキュリティの強化を目的として、平時より以下をはじめ十分な対策に努めており、今後も継続してまいります

- 製品の不具合情報や対処情報の収集
- 過去発生した障害に関する原因の分析結果と再発防止策の社内共有
- 故障発生時の運用体制の構築や障害監視システムの継続的強化
- システムの冗長化による可用性の担保
- 障害発生時対応フローの全社共有と定期的な読み合わせ・見直し

達成を目指すSDGs	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に 具体的な対策を 	ESG該当項目	Environment - 環境 -
マテリアリティ (重要な課題)	事業活動を通じた気候変動・環境問題への対策				

1) 事業活動を通じて、紙媒体の消費による環境負荷の軽減に貢献してまいります

- インターネットメディアの運営を通じて、チラシやイベントへの広告出稿がWEBへ移行されることで、ペーパーレス化を推進しており、今後も事業拡大を目指すことで環境負荷の軽減に貢献してまいります
- 社内においても会議資料のペーパーレス化を推進し、事業活動に係る従業員 1 人当たりの紙の印刷枚数を削減しております

2) 自然災害及び感染症発生時において、従業員等の安全の確保と事業の継続に向けた対策を整えており、今後も継続してまいります

- リスク管理規程に基づき非常時に適切に対応するための体制を整備しております
- 全従業員に向けて災害発生時の対応ルール等についても共有をし、従業員等の安全の確保と事業の継続に向けた対策を整えております

達成を目指すSDGs	<div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>16 平和と公正をすべての人に</div>	ESG該当項目	Governance - ガバナンス -
マテリアリティ (重要な課題)	ガバナンス・リスク管理の強化		

1) コーポレート・ガバナンスの充実化に向けて、3名（3分の1以上）の独立社外取締役を選任するなど、取締役会の監督機能の整備・運用を行っており、今後も継続してまいります

- 取締役8名のうち独立社外取締役を3名（3分の1以上）とする取締役会の体制のもと、経営方針に関する重要事項を審議・決定するとともに、各取締役の業務執行状況の監督を行っております
- 監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、迅速な意思決定と業務執行により、経営の透明性と効率性を図ることを目的とした体制を構築しております

2) 企業倫理と法令順守の徹底に向けた体制の構築・取組を行っており、今後も継続してまいります

- 株主総会、取締役会、監査等委員会、内部監査担当者といった機関を有機的かつ適切に機能させ、会社法をはじめとした各種関連法令に則り、適法に運営を行っており、今後も継続してまいります
- コンプライアンスや重要な法的判断については、顧問弁護士と連携する体制をとっております
- 関連する各種法的規制などを遵守するよう、社内ルールの充実化及び社員教育を行うとともに、それらの遵守体制を整備・強化しております

取締役8名のうち社外取締役が3名（3分の1以上）と、経営の透明性・客観性を重視した体制をとっております

取締役8名



代表取締役 CEO

山木 学

(やまき まなぶ)



代表取締役 COO

領下 崇

(りょうした たかし)



取締役 CFO
経営管理本部長

佐藤 大輔

(さとう だいすけ)



取締役 CTO
開発本部長

鈴木 真諭

(すずき まさと)



取締役 CMO
第二メディア事業本部長

棚橋 新七

(たなはし しんひち)

独立社外取締役3名



社外取締役
監査等委員

杉田 玲夢

(すぎた れいむ)



社外取締役
監査等委員

太田 雄貴

(おおた ゆうき)



社外取締役
監査等委員

西本 俊介

(にしもと しゅんすけ)

社内取締役については、企業価値向上に貢献できる豊富な経験と知見を有し、かつ、広い視野と先見性をもって経営の意思決定を行うことができる5名で構成されております

長期にわたりメディア業界に従事



代表取締役 CEO

山木 学
(やまき まなぶ)

株式会社リクルートにて営業に、株式会社
カカクコムにて事業開発に携わった後
2006年 当社取締役
2009年 当社代表取締役
2015年 当社代表取締役 CEO (現任)

長期にわたり教育業界に従事



代表取締役 COO

領下 崇
(りょうした たかし)

大手教育企業にてカンパニー長や広告宣伝に
携わった後
2008年 当社入社
2014年 当社取締役
2015年 当社代表取締役 COO (現任)

経営管理本部管掌 財務・会計に精通



取締役 CFO
経営管理本部長

佐藤 大輔
(さとう だいすけ)

公認会計士として大手監査法人にてIPO準備会
社の法定監査やコンサルティング業務に携わった後
2015年 当社入社
2017年 当社執行役員
2023年 当社取締役CFO経営管理本部長
(現任)

開発本部管掌 ITサービス全般に精通



取締役 CTO
開発本部長

鈴木 真論
(すずき まさと)

株式会社カカクコムにて企画責任者として
サービス成長に携わった後
2017年 当社入社
当社執行役員
2023年 当社取締役CTO開発本部長
(現任)

第二メディア事業本部管掌 教育メディア事業に精通



取締役 CMO
第二メディア事業本部長

棚橋 新七
(たなはし しんひち)

2009年 当社入社
営業、人事を経て、当社教育メディアサービスの
成長に携わり、第二メディア事業部長に就任後
2017年 当社執行役員
2023年 当社取締役CMO第二メディア事業本部長
(現任)

社外取締役については、専門性及び経営に関する知識・経験・能力を有する3名で構成されております

起業家および経営者としての
豊富な経験



社外取締役
監査等委員

杉田 玲夢
(すぎた れいむ)

アスリートとしての活躍をはじめ
組織運営及び経営者としても豊富な経験



社外取締役
監査等委員

太田 雄貴
(おおた ゆうき)

弁護士として企業法務に精通



社外取締役
監査等委員

西本 俊介
(にしもと しゅんすけ)

2006年 NTT東日本関東病院 入職
2008年 東京大学医学部附属病院 入職
2012年 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ
(現ボストン・コンサルティング・グループ合同
会社) 入社
2015年 株式会社クリンタル 設立 代表取締役社長
2018年 株式会社JMDC執行役員兼COO
2024年 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

2008年 北京オリンピック 男子フェンシングフルーレ
個人銀メダル
2012年 ロンドンオリンピック 男子フェンシング
フルーレ団体銀メダル
2015年 フェンシング世界選手権 男子フルーレ
個人金メダル
2016年 WIN3株式会社 設立 代表取締役（現任）
2016年 国際フェンシング連盟理事（現任）
2017年 日本フェンシング協会会長
2018年 日本eスポーツ連合特別顧問（現任）
2018年 国際フェンシング連盟副会長
2021年 株式会社マイネット社外取締役
2021年 国際オリンピック委員会選手委員（現任）
2022年 スポーツエコシステム推進協議会アドバイザリー
ボードメンバー（現任）
2024年 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
2024年 株式会社マイネット社外取締役（監査等委員）
（現任）

2012年 日本弁護士連合会弁護士登録
(第一東京弁護士会所属)
2012年 新生総合法律事務所入所
2021年 株式会社Photosynth社外監査役（現任）
2022年 PostPrime株式会社社外監査役（現任）
2023年 グローピング株式会社社外監査役（現任）
2024年 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

リスク情報

当社の事業展開上、顕在時の影響が大きく「特に重要なリスク」と位置づけたリスクについて以下に記載いたします。その他重要なリスクについては、有価証券報告書をご確認ください

想定リスク	顕在化の可能性 (時期)	リスクの内容と顕在化した際の影響	リスクへの対応策
教育市場について	低 (中長期)	教育市場における売上高が当社の売上の大半を占めており、同市場の著しい縮小や変動は、当社の事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。	当社では、教育市場の中でもユーザー層やクライアント層の違う複数領域への事業展開拡大を行うことで、特定の領域に依存しない幅広いポートフォリオを構築しております。また、同市場の動向を慎重に見極めコストコントロールを徹底することで、当該リスクの低減に努めております。
システムやインターネット接続環境の不具合について	中 (特定時期なし)	当社は、主にインターネットを通して、生活関連情報を提供しており、当社のシステムやインターネット接続環境の安定的稼働は、当社が事業を行っていく上で大前提であります。当社は、サーバーが不測の事態によって停止し、又は蓄積されたデータが失われることにより、当社の事業遂行に影響が出ないように、また、外部からの不正なアクセスが出来ないように、様々なリスク回避対策を行っております。しかしながら、自然災害や事故、ソフトウェアの不具合、ネットワーク経由の不正アクセスやコンピュータウイルスの感染などの予期せぬ事態が発生した場合、当社の事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。	当社では、当該リスクの顕在化を完全に回避することは困難だと考えておりますが、万が一リスクが顕在化した場合に備えて、製品の不具合情報や対処情報の収集、過去発生した障害の原因分析結果と再発防止策の社内共有、故障発生時の運用体制の構築や障害監視システムの継続的強化、システムの冗長化による可用性の担保等、平時より十分な対策に努めております。

当社の事業展開上、顕在時の影響が大きく「特に重要なリスク」と位置づけたリスクについて以下に記載いたします。その他重要なリスクについては、有価証券報告書をご確認ください

想定リスク	顕在化の可能性 (時期)	リスクの内容と顕在化した際の影響	リスクへの対応策
個人情報流出について	低 (特定時期なし)	当社は、コンピュータウィルスや不正な手段による外部からのシステムへの侵入、システムの瑕疵、役職員や提携事業者の過誤、自然災害などによる情報の外部流出の可能性は皆無とは言えず、これを理由に法的紛争に巻き込まれる可能性又は当社の信用が低下する可能性があります。係る場合には、当社の事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。	当社では、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者として同法の適用を受けており、事業を通して、各種個人情報を保有しております。これらの情報の管理について、当社では、個人情報保護規程及び情報管理規程を制定し、個人情報を厳格に管理するとともに、全従業員を対象として社内教育を徹底する等、個人情報の保護に関する法律及び関連法令並びに当社に適用される関連ガイドラインの遵守に努めるとともに、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。また、「プライバシーマーク」の認証を取得し、本書提出日現在においてこれを継続しております。
自然災害、感染症等によるリスクについて	中 (特定時期なし)	地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、国際紛争、又は新型コロナウイルス感染症を含む伝染病の拡大等が発生した場合、当社の事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。 当社のサービス展開地域において大規模な自然災害等が発生した場合には、止むを得ずサービスの提供を一時的に停止する可能性があります。 また本社及び事業所への被害や電力供給の制限等、事業継続に支障をきたす事象が発生した場合、各種災害や国際紛争等による物的・人的損害が甚大である場合には事業の継続自体が困難又は不可能となる可能性があります。 このような事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。	当社では、自然災害及び感染症発生時における事業継続については、リスク管理規程に基づき適切に対応いたします。 全社的な対応が重要である場合は、代表取締役をリスク管理統括責任者とする緊急事態対応体制をとり、従業員等の安全の確保と事業の継続に努めてまいります。

当社の事業展開上、顕在時の影響が大きく「特に重要なリスク」と位置づけたリスクについて以下に記載いたします。その他重要なリスクについては、有価証券報告書をご確認ください

想定リスク	顕在化の可能性 (時期)	リスクの内容と顕在化した際の影響	リスクへの対応策
競争について	高 (特定時期なし)	当社は、インターネット・メディアをビジネスドメインとしておりますが、当ドメインにおいては、大手企業を含む多くの企業が事業展開をしていることもあり、新たな競争が現れる可能性があります。今後、十分な差別化や機能向上等が図られなかったり、新規参入等により競争が激化した場合には、当社の事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。	当社では、先行優位性を活かしてユーザーやクライアント企業のニーズを汲み取り、当社のノウハウを生かした新たなサービスを創出することにより、競合他社とのさらなる差別化を図り、優位性の保持に努めております。

本発表において提供される資料並びに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示時期は、2026年12月を予定しております。